

令和 2 年 7 月 14 日現在

機関番号：32602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2019

課題番号：15K17123

研究課題名（和文）多国籍企業のグローバル価値連鎖における新興国企業とのイノベーション管理の研究

研究課題名（英文）Innovation Management of MNEs and EMNEs in Global Value Chain

研究代表者

荒井 将志 (Arai, Masashi)

亜細亜大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：70549691

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、先進国企業と新興国企業の協業的なグローバル価値連鎖による持続的発展のために、先進国企業の技術管理と新興国の技術獲得について、今日的な視点から理論的かつ実証的に明らかにするものであった。この研究期間中、グローバル価値連鎖に関する最新の理論的研究を海外学会などで収集したとともに、新興国なかでもフィリピンなどの東南アジアのみならず、バングラデシュ、ネパール、スリランカなど南アジア新興国の調査を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

先進国多国籍企業が自社の価値連鎖に新興国（または発展途上国）を組み込むとき、伝統的内部化理論のように海外に子会社を作り、技術移転や知識移転を行う。端的には、生産工場を現地に置くことになる。しかし、まだ十分に発展していない国の場合、労働コストは低いものの、自社の資源だけでは困難である。そのとき、現地にあるNGOとの協業が極めて重要となっている。すなわち、100%出資子会社ではなく、NGOとの合併であったり、すくなくともパートナーとしての関係性を作ることが、企業の価値連鎖をうまく繋げる上で肝要となっているように考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is “Innovation Management of MNEs and EMNEs in Global Value Chain” which is approached theoretical and practical means. In this research period, we surveyed the recent theories of global value chain at the international academic associations and investigated foreign subsidiaries and NGOs in not only Southeast Asia countries (e.g. Philippines) but also South Asia countries (e.g. Bangladesh, Nepal, Sri Lanka).

研究分野：国際経営論

キーワード：グローバル価値連鎖

1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的な位置づけは、経営学における多国籍企業論とイノベーション論の視点に立ち、企業のグローバルな一連の経営活動、すなわち、「グローバル価値連鎖(Global Value Chains: 以下 GVC と表す)」における技術管理戦略について明らかにしようとするものである。

本研究に際し、まず言及しなければならないことは、かつて『競争の戦略』など1980年代に著し、経営戦略論の始祖といえる M.E.ポーターが、2011年に、「共通価値の戦略」(Creating Shared Value)(M.E.ポーター & M.R.クラマー)という論文を著した。その第1行目は、「資本主義は危機に瀕している」とはじまり、企業のビジネス活動は社会問題を引き起こす元凶となっており、いまこそ企業は社会的価値を生み出し、その結果として経済的価値が生み出される、と強い調子で主張しているのである。このことに代表されるように、もはや企業戦略は、業界内の競争優位のために先進国企業が新興国から搾取するようなモデルではなく、協業的に発展してゆくことが今日的な課題として挙げられる。GVCもまたそうでなければならないと考えられる。

本研究の着眼点は、先進国企業と新興国企業との自立的かつ協業的なGVCの実現のためには、新興国企業の技術力(あるいは技術向上力)が重要であると考えられる。そのため、新興国企業の技術開発力がどのようにして獲得されるのかについて明らかにしてゆきたい。例えば、先進国企業からの技術移転やライセンス、外国人エンジニアの獲得、データベース化されている特許情報からの学習、日本製の製造装置の導入やリバースエンジニアリング、特定コミュニティからの情報収集、あるいは各国独自の技術発展やクラスター、などが考えられる。

上述の発想から、近年の新興国企業の技術開発力向上の論理を実証的かつ理論的に明らかにし、一般化することによって、これからの先進国企業と新興国企業の新しいGVCを考察する。

第一に、本申請者は、近年、科研費を受給して行った研究による知識の蓄積がある。研究代表者としては、半導体業界や台湾EMS企業など中心にグローバル合理化段階における技術標準化戦略を研究し、一方、研究分担者としては、フィリピンやインドネシアなど新興国のBOP市場におけるソーシャル・ビジネスについて研究や調査を行った。こうした異なった二つの研究テーマに挑戦することで、今日的な課題が浮かび上がった。すなわち、近年、日本企業にとって新興国やBOPなどの発展途上国は、グローバル価値連鎖において、極めて重要な役割を担いつつあり、かつ自立的に知識を獲得して成長しているローカル企業を協業的に取り込みながら、ビジネスを行っていく必要がある。

第二に、本申請者の2013年の論文、荒井将志・楊陽(2013)「アジア新興国多国籍企業の技術開発力とR&D人材-特許分析による開発人材の国際比較研究-」では、問題意識として、近年のアジア新興国企業の特許数の増加、すなわち技術開発力の強化は、外国人発明者による外生的な要因ではないかと考え、特許分析を行った。しかし、韓国や中国などの企業では、むしろそのほとんどが国内発明者によるものであった。ただし、この特許分析には限界があり、さらに精緻化をするために、本研究課題を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、先進国企業と新興国企業の協業的なグローバル価値連鎖による持続的発展のために、先進国企業の技術管理と新興国の技術獲得について、今日的な視点から理論的かつ実証的に明らかにするものである。従来より、先進国企業が新興国に子会社を設立して技術を移転し、現地の労働力を活用することは見られたが、近年では、IT技術の活用によって、国際的企業間の水平分業はますます効率化され、グローバル合理化が図られるようになり、新興国のローカル企業に生産などをアウトソーシングして、先進国企業のグローバル価値連鎖の重要な一部となっている。この研究を通じて、今後、更に海外売上高比率を高めてゆく日本企業のグローバル戦略において、新興国との協業的な関係構築による持続的発展と成長の戦略的政策提案に寄与する。

3. 研究の方法

理論研究として、先行研究(英語および日本語)のサーベイを丁寧に行い、仮説の設定を行う。また、最新のGVCに関する研究を知るために、国内外の学会に参加し、積極的に意見交換などを行う。

次に、実証研究として、定性的なアプローチとしては日系企業を中心に新興国や発展途上国の海外子会社へのインタビュー調査を行う。また定量的な分析アプローチとして質問票調査を採用し、仮説の検証を行ってゆく。

4. 研究成果

Association (EAMSA)など)や国際ジャーナルのサーベイを通じて、グローバル価値連鎖に関する最新の理論的研究と整理を行った。

実証研究としては、スリランカにおける現地のローカル企業への日本からの技術移転を調査、ネパールにおける市場調査、バングラデシュにおけるグラミン銀行と多国籍企業の合弁の調査と農村の調査、フィリピンにおける日系企業のBPO (Business Process Outsourcing) の調査などの新興国・発展途上国における多国籍企業の調査を行ってきた。

とりわけ、フィリピンにおけるアウトソーシングが興味深いものであった。アウトソーシングのなかには子会社も含まれるが(出資が必ずしもゼロとは限らない)、ECサイトのバナー作りなどのWeb制作、アニメーションの色づけ作業、テレホンサポート、製造の機器内のソフトウェアの検証など、こうしたバリューチェーンにおける中間の生産プロセスにおいて、従来、内部化理論から海外子会社を説明してきたのに対して、他社へのアウトソーシングによる生産がなぜうまく行われているのか、すなわち、バリューチェーンにおけるインターフェイスの標準化、共通化が重要であることが解った。

さらに、バングラデシュにおける日系企業の海外子会社(NGO との合弁)や、フランス企業の海外子会社(同 NGO との合弁)工場、日系アパレル企業の現地生産工場などを見学し、併せてインタビュー調査を行ったことも興味深いものであった。日系企業が郊外の農村の農夫にゴマを売り、生産されたゴマを買い取るビジネスモデルの調査も行った。これまでの調査において、日系企業の東南アジア ASEAN に着目してきたが、南アジアにおける発展途上国にある海外子会社の活動を確認することができ、グローバル価値連鎖の研究として、多くの発見と知見が得られた。

直近 2 年間は研究計画当初予定していなかった学部の要職に就き、十分な時間の確保が難しかった。今後、これらのデータと理論の整理を行い、学会報告および論文として発表していく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Takabumi Hayashi, Chie Iguchi, and Masashi Arai	4. 巻 5
2. 論文標題 Base of Pyramid business strategies to tackle poverty in emerging countries	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The International Journal Nepalese Academy of Management	6. 最初と最後の頁 130-149
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Masashi Arai
2. 発表標題 MNEs' GVC and Innovation Strategies in Asia
3. 学会等名 IKU Innovation Research Centre, Workshop, Hungary
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Hayashi, T., Iguchi, C., Arai, M.
2. 発表標題 Base-of-Pyramid business strategies to tackle poverty in emerging countries: Strategic management in economic development
3. 学会等名 EAMSA (Euro-Asia Management Studies Association), Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 秋野晶二・關智一・坂本義和・山中信彦・井口知栄・荒井将志編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 税務経理協会	5. 総ページ数 270
3. 書名 グローバル化とイノベーションの経営学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----